

四半期報告書

(第91期第3四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

中部瓦斯株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第3 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第3 四半期連結累計期間	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成24年11月12日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

【会社名】 中部瓦斯株式会社

【英訳名】 CHUBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神野 吾郎

【本店の所在の場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サラタタワー

【電話番号】 (0532) 51-1212 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理グループマネージャー 鎌田 雄滋

【縦覧に供する場所】 中部瓦斯株式会社浜松支社
(浜松市東区西塚町200番地)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期
会計期間	自平成23年1月1日 至平成23年9月30日	自平成24年1月1日 至平成24年9月30日	自平成23年1月1日 至平成23年12月31日
売上高（千円）	28,939,961	32,040,515	38,249,083
経常利益（千円）	2,079,307	2,224,782	1,641,149
四半期（当期）純利益（千円）	1,371,450	1,285,215	1,040,046
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	1,340,410	1,366,519	988,751
純資産額（千円）	18,171,689	18,869,478	17,819,317
総資産額（千円）	58,028,582	60,301,648	58,854,396
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	31.37	29.40	23.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	31.2	31.2	30.2

回次	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純損失金額（△） （円）	△7.19	△7.57

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第90期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、南遠州パイプライン(株)を平成24年4月2日に設立したため、当第3四半期連結累計期間において、同社を持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のガス売上高（付随する受注工事及び器具販売を除く）は、工業用を中心としたガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比20.5%増の262億9千3百万円となりました。このガス売上高の増加により、連結売上高は同10.7%増の320億4千万円となりました。

利益につきましては、ガス事業において、田原第二幹線の完成に伴う減価償却費の増加等がありましたが、ガス販売量の増加により利益が増加しました。しかしながら、不動産事業において分譲土地建物売上高が減少したため、営業利益は前年同期比0.6%減の19億4百万円となりました。経常利益は、関連会社の増益に伴う持分法による投資利益の増加や関連会社への貸付けに対する受取利息の増加等により、同7.0%増の22億2千4百万円となりました。四半期純利益は、ガス事業において投資有価証券評価損が計上されたことや、税制改正を受け見積実効税率が変更となり法人税等が増加したこと、不動産事業において減損損失が計上されたことにより、同6.3%減の12億8千5百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（ガス事業）

当第3四半期連結会計期間末のお客さま戸数は229,065戸となりました。ガス販売量は、家庭用につきましては前年同期比0.5%の増加となりました。業務用につきましては、上半期の自動車関連産業を中心とした生産の回復や新規需要の開発により工業用の販売量が増加し、同13.2%の増加となりました。この結果、ガス販売量全体としては、同9.9%増の2億1,826万3千 m^3 となりました。

当事業の売上高（付随する受注工事及び器具販売を含む）は、ガス販売量の増加と原料費調整制度に基づく販売単価の調整により、前年同期比19.1%増の298億3千万円となりました。営業利益は、同4.1%増の17億5千4百万円となりました。

（不動産事業）

当事業の売上高は、当期において新規の分譲マンション建設がなかったことから分譲土地建物売上高が減少し、前年同期比51.7%減の15億9千8百万円となりました。営業利益は、同58.0%減の8千万円となりました。

（その他の事業）

当事業の売上高は、建設残土処理事業を行う子会社の業績回復により、前年同期比4.5%増の9億1千4百万円となりました。営業利益は、同547.6%増の4千5百万円となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加しました。これは主に、建設仮勘定が20億2千1百万円増加（内、磐浜幹線工事に係る増加額は16億6千1百万円）、静浜パイプライン(株)への貸付けにより関係会社長期貸付金が17億3千万円増加、持分法投資利益の計上や平成24年4月に新設された南遠州パイプライン(株)への2億円の出資により投資有価証券が3億4千2百万円増加したことに対し、減価償却の進捗により供給設備12億4千2百万円、その他の設備2億1千万円及び無形固定資産2億3千8百万円が減少、現金及び預金が6億8千万円減少、受取手形及び売掛金が1億7千7百万円減少したことによるものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間末における静浜パイプライン建設工事に係る主な資産の残高は、磐浜幹線工事の建設仮勘定48億5千8百万円、静浜パイプライン(株)への関係会社長期貸付金54億8千万円であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ3億9千7百万円増加しました。これは主に、長期借入金が59億3千2百万円増加、未払法人税等が3億1千8百万円増加したことに対し、1年以内に期限到来の固定負債が36億4百万円減少、短期借入金が12億3千3百万円減少、その他流動負債が6億6千万円減少、支払手形及び買掛金が2億6千4百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ10億5千万円増加しました。これは主に、利益剰余金が配当の実施により3億1千1百万円減少したことに対し、四半期純利益により12億8千5百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成24年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,659,752	44,659,752	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	44,659,752	44,659,752	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数（千株）		資本金（千円）		資本準備金（千円）	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	44,659	—	3,162,789	—	1,685,117

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 193,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 44,074,000	44,074	—
単元未満株式	普通株式 392,752	—	—
発行済株式総数	44,659,752	—	—
総株主の議決権	—	44,074	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式983株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
中部瓦斯株式会社	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	193,000	—	193,000	0.43
計	—	193,000	—	193,000	0.43

（注）当社の自己保有株式の所有株式数の合計（自己名義所有株式数のみ）は、当第3四半期会計期間末日現在207,000株であります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	931,279	857,995
供給設備	23,220,295	21,977,988
業務設備	3,521,407	3,458,659
その他の設備	5,156,202	4,945,982
建設仮勘定	3,942,089	5,963,204
有形固定資産合計	36,771,273	37,203,830
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,456,355	1,217,667
投資その他の資産		
投資有価証券	9,392,850	9,735,129
関係会社長期貸付金	3,750,000	5,480,000
繰延税金資産	512,977	479,333
その他投資	284,402	276,242
貸倒引当金	△41,319	△41,744
投資その他の資産合計	13,898,911	15,928,961
固定資産合計	52,126,540	54,350,459
流動資産		
現金及び預金	2,515,742	1,835,003
受取手形及び売掛金	3,019,377	2,841,970
商品及び製品	610,564	518,839
仕掛品	63,053	179,351
原材料及び貯蔵品	202,869	209,180
繰延税金資産	210,031	208,604
その他流動資産	153,522	202,929
貸倒引当金	△47,304	△44,691
流動資産合計	6,727,856	5,951,188
資産合計	58,854,396	60,301,648

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	18,522,225	24,454,596
繰延税金負債	37,948	38,490
退職給付引当金	1,723,423	1,773,994
役員退職慰労引当金	212,490	203,192
ガスホルダー修繕引当金	95,510	114,425
その他固定負債	205,131	173,677
固定負債合計	20,796,728	26,758,376
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	9,440,148	5,836,050
支払手形及び買掛金	3,158,463	2,893,740
短期借入金	4,005,000	2,772,000
未払法人税等	361,526	680,145
繰延税金負債	548	549
賞与引当金	436,588	311,091
ポイント引当金	87,900	92,200
その他流動負債	2,748,176	2,088,016
流動負債合計	20,238,351	14,673,793
負債合計	41,035,079	41,432,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,162,789	3,162,789
資本剰余金	1,688,009	1,687,702
利益剰余金	12,788,875	13,762,796
自己株式	△202,165	△206,921
株主資本合計	17,437,509	18,406,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	311,466	395,993
その他の包括利益累計額合計	311,466	395,993
少数株主持分	70,341	67,117
純資産合計	17,819,317	18,869,478
負債純資産合計	58,854,396	60,301,648

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	※1 28,939,961	※1 32,040,515
売上原価	16,772,644	19,568,962
売上総利益	12,167,316	12,471,552
供給販売費及び一般管理費	10,251,663	10,567,022
営業利益	1,915,653	1,904,529
営業外収益		
受取利息	27,764	80,956
受取配当金	21,287	21,264
持分法による投資利益	239,689	336,446
受取賃貸料	120,904	127,135
その他	45,084	53,138
営業外収益合計	454,731	618,941
営業外費用		
支払利息	270,180	263,153
その他	20,896	35,534
営業外費用合計	291,077	298,688
経常利益	2,079,307	2,224,782
特別損失		
減損損失	—	19,966
投資有価証券評価損	—	68,064
特別損失合計	—	88,031
税金等調整前四半期純利益	2,079,307	2,136,751
法人税等	719,078	854,759
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360,229	1,281,992
少数株主損失(△)	△11,220	△3,223
四半期純利益	1,371,450	1,285,215

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,360,229	1,281,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,535	78,995
持分法適用会社に対する持分相当額	8,716	5,531
その他の包括利益合計	△19,818	84,527
四半期包括利益	1,340,410	1,366,519
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,351,631	1,369,743
少数株主に係る四半期包括利益	△11,220	△3,223

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
	(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証</p> <p>静浜パイプライン(株) 3,400,000 千円</p> <p>豊橋ケーブルネット ワーク(株) 138,400 千円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>金融機関よりの借入金に対する債務保証</p> <p>静浜パイプライン(株) 4,890,000 千円</p> <p>豊橋ケーブルネット ワーク(株) 95,800 千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。</p>	<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動があります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費 3,501,573 千円	減価償却費 3,725,048 千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月10日 取締役会	普通株式	155,694	3.50	平成22年12月31日	平成23年3月7日	利益剰余金
平成23年8月10日 取締役会	普通株式	155,684	3.50	平成23年6月30日	平成23年8月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自平成24年1月1日 至平成24年9月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月13日 取締役会	普通株式	155,663	3.50	平成23年12月31日	平成24年3月7日	利益剰余金
平成24年8月13日 取締役会	普通株式	155,630	3.50	平成24年6月30日	平成24年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	25,008,548	3,063,005	28,071,553	868,407	28,939,961	—	28,939,961
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,694	246,447	285,142	7,500	292,642	△292,642	—
計	25,047,242	3,309,453	28,356,695	875,907	29,232,603	△292,642	28,939,961
セグメント利益	1,685,324	191,829	1,877,153	7,024	1,884,178	31,475	1,915,653

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額31,475千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,784,755	1,348,286	31,133,042	907,473	32,040,515	—	32,040,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45,583	250,703	296,286	7,500	303,786	△303,786	—
計	29,830,338	1,598,989	31,429,328	914,973	32,344,301	△303,786	32,040,515
セグメント利益	1,754,093	80,546	1,834,639	45,484	1,880,124	24,405	1,904,529

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントには含まれない事業セグメントであり、電気及び冷温水の供給事業、建設残土処理事業、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額24,405千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	31円37銭	29円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,371,450	1,285,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,371,450	1,285,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,724	43,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成24年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

- ①中間配当による配当金の総額……………155,630千円
- ②1株当たり金額……………3円50銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年9月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

中部瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 和弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部瓦斯株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。